

行政システム改革に係る経過と県職労の取り組み

年 月	経 過	県職労の対応と取り組み
95年 4月	○ 県政改革を訴えた北川知事(当時衆議院議員)が当選(3年間で職員の意識改革と大幅な組織・機構改革を行うことを明らかにする)	□ 自治労・県職労は自社推薦の副知事を候補に取り組みが僅差で惜敗
7月	○ 総務部内に「地方分権・行政改革推進室」を設置し「さわやか運動」の実施を提起	□ 県職労として「さわやか運動」に対し是々非々の立場で望むことを確認、「さわやか運動大綱」に人員削減目標を設定しないこと及び時間外勤務縮減を盛り込むことを申し入れ
9月	○ 三重県新行革大綱として「さわやか運動大綱」を策定	□ 執行部で事務事業評価システムの概要について当局説明と意見交換を行う(本庁で事務事業評価表作成に伴う時間外勤務が大幅に増加)
	○ 事務事業評価システムの導入を提起(日本能率協会と地方分権・行革推進室でシステムを構築、全幹部職員及び本庁職員(係長級以上)に対し研修を行い事務事業目的評価表を作成)	□ 執行部と全支部長で「出張問題等対策会議」を設置し知事に対し全容の調査と改善について申し入れ
96年 4月	○ 事務事業評価システムを本庁に導入	□ 33項目に及ぶ行財政システムの改善要望を知事に対し申し入れるとともに「県政信頼回復拠出金カンパ」を実施(6千万円を集約)
6月	○ 市民オンブズマンより監査委員会事務局職員の出張について旅費の返還を求める個人訴訟が起こされる	□ 総務部試案について地域別に行政管理課長交渉を実施し、行政システム改革については職員の意見反映と十分な協議を行うことを申し入れ
9月	○ 11億6千万円予に及ぶ不適正支出額の内容と管理職の処分及び管理職以上で全額返済を行うことを発表	□ 総論及び主要21項目について県職労の考え方を明らかにし、連日に渡り本部・支部・協議会で折衝・交渉を繰り返す
	○ 2次に分け(12月と3月)防止策と行財政システムの改善策を検討・作成	□ 組織の再編及び人員削減案に対し執行部・拡固を中心に反復交渉すると共に行政システム改革全般について議論不足であり拙速すぎることを申し入れ
97年 4月	○ 事務事業評価システムを出先機関にも導入	□ 全分会長会議で行政システム改革の問題点を議論、改善要望をまとめ取り組みを進める
	○ 「行政システム改革(総務部試案)」を提起(市場原理優先の考えの方を基に事務事業見直しを実施)	□ 行政システムに対する全職員アンケートを実施
6月	○ 議会に対し「行政システム改革(総論)」を提起	
7月	○ 全職員に対し行政システム改革に対する意見や考え方を求める	
9月	○ 議会に「行政システム改革(主要21項目)」「骨格」を報告	
12月	○ 議会に組織・機構の再編(案)を報告(条例可決には至らず)	
98年 1月	○ 臨時議会を開催し組織・機構の再編に伴う条例を可決	
3月	○ 組織・機構の再編、グループ制の導入、県民局の権限強化等を柱とした行政システム改革を実施することを議会に報告(6年間で4%の職員削減を公表)	
4月	○ 行政システム改革がスタートするが職場では不安や混乱が生じる	
8月	○ 当局がグループリーダーに対する研修と意見交換会を開催	

年 月	経 過	県職労の対応と取り組み
10月 99年 1月 3月 4月 7月 9月 00年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 知事から職員アンケートを受け、「改善すべきは改善する」との回答 ○ 北川知事が大差で2期目の当選(得票率 83.4%) ○ 行政システム改革のバージョンアップを打ち出す「みんなで見直す三重のくにづくり」をキャッチフレーズに各部局が独自に改革を進めることとし「率先実行(案)」を策定 ○ 各部局別に第2回目の「率先実行取組」を実施 	<ul style="list-style-type: none"> □ アンケート結果を大会で報告 (否定的な意見が半数以上示され7割以上が職員の意見反映がなされなかったと回答) □ 北川現知事を推薦することを臨時大会で確認 □ 行政システム改革に対する改善要望を基に一定の改善を図る □ 4名の自治労組織内県議も全員当選(県職3・市職1) □ 第2回行政システムに対する全職員アンケートを実施